

出版業界・いま

中央公論新社取締役会長 小林敬和



今日は、出版業界の現状と課題について、お話ししたいと思います。

まず、出版業界とは何か、ということですが、この業界を形成している中核は、書籍や雑誌をつくる「出版社（版元）」、流通を担う「取次」、そしてお客さんに販売する「書店」の三者ということになります。より広くいえば、印刷会社や製本会社、編集プロダクション、デザイン事務所、さらに海外版權を扱うエージェントや製紙メーカー、インキ会社なども含まれるといってもいいでしょう。

元々、新聞の世界にいた者にとって、出版社に向向して驚いたのは、関連業界の多いことです。出版社だけでは、書籍も雑誌もつukれないし、売ることでもでき

ない。印刷、販売も自己完結に近い新聞とは大きな違いを感じました。

版元・取次・書店

はじめに出版社について説明しましょう。出版社は現在、3500〜3600社あると見られます。大手といわれる講談社、集英社、小学館から数人でやっている会社もかなりあり、まさに大小さまざまです。

ただ、大手といっても社員数は1000人未満で、中堅と目される当社（中央公論新社）で140人ほどです。売上額にしても、最大手でさえ1200億円前後で、名前の知られた出版社でも、トヨタのような巨大企業と比べれば、企業規

模としては、きわめて小さいわけですが。

次に、取次です。取次は、いわば本の間屋さんで、流通を担います。一般社団法人「日本出版取次協会」の加盟社は25社です。小さな専門書の取次などを入れると、40〜50社ほどでしょうか。取次の世界は実質的に日本出版販売（日販）とトーハンが勢力を二分し、二極化が進んでいます。両社で全体の80%を超えるシェアを占めています。

他の取次の経営は厳しく、シェア第3位の大坂屋は楽天や大手出版社の支援を受けました。また、中堅の栗田出版販売も2015年、民事再生法の適用を申請し、経営破綻。大坂屋が再生支援を表明し、合併に向けて進んでいます。やはり中堅の大洋社も自主廃業の方針を明らかに

にしました。

最後に書店ですが、書店も経営は苦しく、その数は減り続けています。04年には全国で約2万店あったのが、現在、1万3000店台まで減っていると見られます。このところ、1年間に数百店減少しているのではないのでしょうか。

書店の売上は、長く紀伊國屋書店がトップでしたが、いまや、そのうえにネット書店のアマゾンがいる状態です。アマゾンは読者にとって便利な存在ではありませんが、その進出が街の本屋さんを圧迫していることは事実でしょう。

全国展開している大型書店の出店・拡張はあるものの、小さな本屋さんが、ほとんど店じまいしているのが現実で、書店主の子どもさんが後を継がずに閉店してしまうという話もよく聞きます。

出版業界の厳しい現実

では、出版業界が厳しいといわれる現状は、どのようなものなのか。総販売金額の推移を見てみましょう。

出版科学研究所の「出版指標年報2014年版」(以下、年報14年版と略記)によると、1996年の総販売額は、2兆6563億円(書籍1兆931億円、

雑誌1兆5632億円)で、ここがピークです。その後、2004年を除いて減り続け、09年には2兆円を切って、1兆9355億円(書籍8491億円、雑誌1兆863億円)になってしまいました。

書籍と雑誌で見ると、書籍は02年、04年、06年は前年より多少、増えているものの、流れとしては減少していますし、一方の雑誌は1998年以降、一度も増加に転じることなく、減り続けています。

それでは、14年と15年の販売額の状態は、どうでしょうか。

同研究所の「出版月報」2016年1月号によると、14年の総販売額は、1兆6064億円(書籍7544億円、雑誌8520億円)で、ピークの1996年と比べると、なんと1兆499億円も減っています。つまり、この18年間で市場規模は6割強程度に縮小してしまったわけです。

さらに、15年は1兆6000億円を割り込んで、1兆5220億円(書籍7419億円、雑誌7801億円)に落ちてしまいました。前年比を見ると、書籍が1・7ポイントのマイナスに止まったのに対して、雑誌は8・4ポイントの大き

なマイナスで、やはり雑誌の不調が顕著になっています。

次に、書籍の新刊点数を見てみましょう。「年報14年版」によると、販売額がピークだった1996年の新刊点数は、6万3054点でした。それが2002年に7万2055点と7万点を突破し、13年には7万7910点になり、14年は少し減ったものの、7万6465点でした。14年の場合、販売額はピークの1996年と比べて3387億円ほど減っているのに、新刊点数は1万3400余点、増えています。そこからは、売れ行きが芳しくない分を、なんとか点数でカバーしようとしている状況が浮かび上がってきます。

日本の場合、書籍、雑誌は委託販売制なので、出版社はいったん取次に納品すれば、とりあえず、その分の売上がたちます。ただし、書店で売れなければ、取次を通して返品されるので、当然ながら、返品分のお金は返すことになりません。売れない本をつくり過ぎれば、結局、自分の首を絞めることになるわけです。

先に指摘したように、書籍より雑誌の方が厳しい状況に置かれています。書籍は1996年からの18年間で3387億

円の減少だったのに対し、雑誌は7112億円も減っています。

雑誌の販売額がこれだけ減っているのに、14年の雑誌の発行点数は3179点（月刊3091点、週刊88点）と、1996年の3257点と比べて、さほど減っていません。つまり、ひとつひとつの雑誌の部数が減ってきているといえるでしょう。

月刊誌に比べて、週刊誌の方が厳しい傾向にあります。昨今は月刊誌も厳しさを増しているようです。たとえば、月刊総合雑誌のいわば王様である「文藝春秋」も、「芥川賞」の発表号など、話題性がある号を除くと、以前と比べ、部数的に苦戦を強いられているのではないのでしょうか。

街の小さな本屋さんの場合、これまで雑誌で稼いできたところが多かったのに、雑誌の売れ行き不振は、かなり経営に響いているようです。出版業界でも、雑誌を盛り上げる工夫、試みはしているのですが、まだ有効な手立ては見つかっていないというのが現実です。

なぜ、1996年をピークに書籍や雑誌の売れ行きの長期低落が始まってしまったのか——。この問いについては、いくつかの分析があります。ひとつは翌

97年に消費税率が3%から5%に引き上げられたことが考えられます。また、96年にヤフー・ジャパンのサービスがスタート、ここから本格的なインターネット時代が始まり、プリント・メディア離れが進行したのではないかと、いったい意見もあります。たしかに、様々な情報がネットによって無料で入手できるようになって、とくに情報系の雑誌が苦しくなっているという見方には、納得させられます。

ベストセラー合音

ここまで、出版業界の厳しい現状について説明してきましたが、あまり景気の悪い話ばかりしていても仕方ないので、売れた本、ベストセラーの話題に移りたいと思います。

唐突ですが、戦後最大のベストセラーは何か、おわかりですか。「年報14年版」によると、答は、1981年に講談社から刊行された『窓ぎわのトットちゃん』です。ご承知のように、タレントの黒柳徹子さんの少女時代の自伝で、単行本だけで累計580万部を超えています。文庫を合わせると、800万部に達するのではないのでしょうか。

2位はJ・K・ローリングさんの『ハリー・ポッターと賢者の石』（静山社）で、このシリーズは他の作品も上位に入っています。以下、3位・松下幸之助さんの『道をひらく』（PHP研究所）、4位・乙武洋匡さんの『五体不満足』（講談社）、5位・養老孟司さんの『バカの壁』（新潮社）、7位・春山茂雄さんの『脳内革命』（サンマーク出版）と続きます。いずれも、刊行当時、大きな話題となった本がベスト10に顔をそろえています。

ところで、どうして『窓際のトットちゃん』はあれほどのベストセラーになったのか。もちろん、作品の力と黒柳さんの知名度はありますが、様々な形でテレビやラジオで取り上げられた効果も大きかったと思います。いわば、マス・メディアをうまく使ったPRが効を奏したともいえるでしょう。不思議なもので、いったん火がつくと、ベストセラーはどんどん伸びていくものようです。本屋さんの店頭で、ワゴンに本を山積みにして売りまくった、最初のケースともいわれています。

昨今のベストセラーも、メディアの影響力はきわめて大きいものです。もちろん、新聞や雑誌の書評など、紙媒体で紹介

介されることも効果はありますが、テレビや映画といった映像媒体の威力は大きい。文芸書の場合、作品が映画化されたり、テレビドラマ化されたりすると、ぐっと売上が伸びるわけです。テレビドラマですと、単発の2時間ドラマよりは連続ドラマの方が効果はあります。

たとえば、映画化で書籍の売上が伸びたケースは「ハリー・ポッター」シリーズなど、多々ありますが、昨今では百田尚樹さんの『永遠の0』は、岡田准一さんの主演で映画も当たり、原作の講談社文庫は370万部を超えたといわれています。また、テレビで「半沢直樹」が大ヒットしたこともあって、池井戸潤さんによる原作『オレたちバブル入行組』（文春文庫）と『オレたち花のバブル組』（同）が計260万部を超え、続編の単行本『ロスジェネの逆襲』（ダイヤモンド社）もミリオンセラーになっています。手前味噌ながら、当社が2011年に刊行した角田光代さんの文庫『八日目の蟬』は、映画のヒットもあって、130万部を超える、ミリオンセラーとなりました。

ドラマ化、映像化以外では、「芥川賞」「直木賞」「本屋大賞」といった賞に選ら

ばれることも、ヒットの条件のひとつです。2015年のベストセラー、話題作といったら、やはりお笑い芸人・又吉直樹さんの単行本『火花』（文藝春秋）でしょう。3月の刊行前から「人気芸人による文芸作品」ということで話題を呼んでいましたが、「芥川賞」の受賞で勢いにつき、あっという間に100万部を突破し、すでに240万部に達しています。今後、文庫化されれば、さらに部数は伸びるはずですが。

15年は、他にも、翻訳本の『フランス人は10着しか服をもたない』（大和書房）は65万部を超えましたし、小林弘幸さんの『聞くだけで自律神経が整うCDブック』（アスコム）などの健康本も好調でした。また、ノートルダム清心学園の理事長である渡辺和子さんの『置かれた場所で咲きなさい』（幻冬舎）は、12年の刊行ですが、版を重ね、累計200万部となりました。美術家・篠田桃紅さんの『二〇三歳になってわかったこと』（同）や元NHKアナウンサーで評論家・エッセイスト・下重暁子さんの『家族という病』（同）など、成熟した女性の「人生本」も多くの読者を獲得しました。

ただ、このように大きく売れるベストセラーがある一方で、読者の文庫、新書

など廉価本志向が強まっているなか、人文・社会科学の単行本など、売れにくい書籍が多数あり、全体としては長期低迷、低落しているのが昨今の状況です。そうしたなかで、14年末に刊行されたフランスの経済学者トマ・ピケティさんによる『21世紀の資本』（みず書房）のヒットは、出版界にとって心強いものでした。728ページで5500円。税込みだと、6000円近い大著が発売2か月ほどで10万部を突破し、14万部に達しました。経済系の週刊誌を中心に雑誌やテレビでも取り上げられ、関連本の刊行も続きました。

この論考をめぐっては、様々な議論が展開され、経済論壇を活性化させましたし、一時はブームともいえる社会現象にまでなりました。「きちんと読破した人は、どれほどいたのか」とさめた見方をする声もありましたが、値段の高い硬派の本でも、時代の要請に応えた内容ならば、多くの読者が手に取ってくれることを証明した意義は大きいと思います。

電子書籍の登場と展開

次に、出版界の大きな動きのひとつとして、電子書籍を取り上げます。

電子書籍とは、専用端末（ブックリーダー）やスマートフォン、タブレット、パソコンなど、電子機器のディスプレイ（画面）で読むことのできる出版物です。紙の書籍や雑誌に比べて「いつでも買える」「かさばらない」「暗くても読める」「紙の出版物より安い」といったことがメリットとされています。

簡単に歴史をたどると、1986年に小学館や新潮社など22社によって電子出版協会が設立され、翌87年には岩波書店から「広辞苑」のCD-ROMが発売されました。これは、電子辞書のはしりとして、大きな話題を呼びました。

2000年には、出版社8社が「電子文庫パブリ」を開設。パソコンや携帯で文庫本が読めるようになりました。この後、04年には電子書籍端末として、松下電器が「シグマ・ブック」、ソニーが「リブリエ」を発売しましたが、価格の問題やコンテンツの不足、使い勝手の悪さなどから売れ行きが伸びず、撤退を余儀なくされました。

本格的な「電子書籍元年」とされているのは、2010年です。この年に、大手、中堅出版社を中心に21社が「日本電子書籍出版協会」を設立したのをはじめ、専用端末に加え、電子書籍も読める

スマートフォンやiPadが発売されました。さらに、12年には、アマゾンが電子書籍ストアのKindleのサービスを開始。楽天のコボやグーグルなども参入し、電子書籍を読むための道具立てとコンテンツが、かなり充実してきたわけです。

電子書籍の売上は徐々に増えてきています。インプレスビジネスメディアによると、12年度に768億円（書籍729億円、雑誌39億円）だった売上は14年度に2倍近い1411億円（書籍1266億円、雑誌145億円）に増加。その後も増え続け、15年度は1890億円（書籍1600億円、雑誌290億円）、16年度に2350億円（書籍1980億円、雑誌370億円）と2000億円を突破し、19年度には3400億円（書籍2890億円、雑誌510億円）に達すると予測されています。

しかし、以前の予測よりは、売上の伸び率が鈍化している状態で、伸び率はもっと鈍るという見方も出ています。専用の端末にしても、すでに撤退したメーカーもあり、現在は、iPadのようなタブレットやスマートフォンで読む人が増えているようです。

電子書籍の話が続けます。電子書店のなかには、早くも閉店しているものもあり、現在は100社ほどです。電子書籍の総アイテム数（電子雑誌も含む）は、72万点前後と見られています。15年度には100万点に達するという予測もありましたが、そこまでは伸びていないようです。この72万点のなかには、自費出版や公文書なども含まれているので、いわゆる商業出版の書籍、雑誌は23万点位ではないか、といわれています。

これまでの売れ筋コンテンツは、コミックやライトノベルで、これらが全体の80%強を占めています。次第に小説や教養系の作品も増えてはきているところです。今後、小説や教養系の作品が、どの程度、伸びていくかが、電子書籍全体の伸長に影響してくると思います。

出版社のなかでは、講談社やKADOKAWAなどが電子化に積極的ですが、中小の出版社は費用や手間の問題もあって、大手ほど積極的ではないようです。ちなみに、当社の電子書籍は約2900タイトルで、このうち、新書が500点ほどあります。

電子書籍が登場した当初は、「紙の本が売れなくなるのではないか」と書店は

警戒していましたが、今のところ、紙の本の売上にあまり影響はないようです。現在は、店頭で電子書籍の販売コーナーを設けている書店もありますし、紙の雑誌を買えば、電子雑誌が付録として付いてくる実験的な試みも行われました。

電子書籍は再販商品ではないので、値引き販売が可能ですが、紙の本に比べてPRが難しいこともあって、フェアやキャンペーンの仕方に工夫が必要です。また、紙に比べて、やはり「読みにくい」との声もあります。今後、電子書籍の売上は伸びてはいくでしょうが、アメリカではすでに伸びが鈍化しているようで、日本での展開も予測するのは難しいところだと思います。先ほど述べたように、小説や教養系の作品の増加など、コンテンツの充実がひとつの鍵であると思います。

山積する課題

ここまで、縮小する市場や減り続ける書店、電子書籍の登場と展開など、出版業界の現状と問題点について話をしてきましたが、さらに、様々な課題を取り上げたいと思います。

まず、万引きの問題です。少し古い数字ですが、07年度の被害額は193億円

と推定されています。万引きの対象は、コミックが全体の3分の2ほどで、以下、写真集や高額本、新書や文庫と続きます。万引きの目的は「読みたくて」が半数近くで、「換金」が3分の1、「スリル」も少しあります。かつては「読みたくて」が多かったそうですが、最近は換金目的が増えてきていると、高齢者が生活費を稼ぐため、とか、外国人による荒っぽい大量万引きもあるという話です。

防止策として、防犯カメラや防犯ゲート、監視員の巡回、警報が鳴るICタグの装着などがありますが、いずれも費用や手間がかかるため、大手書店にしかできない対策です。万引き被害は深刻で、小さな本屋さんのなかには、万引きで閉店に追い込まれた店もあるそうです。

次に、図書館との関係です。日本図書館協会の統計によると、14年の公共図書館数は3246館で、1994年の2207館、2004年の2825館と比べ、この20年で1039館、10年で421館、増えました。また、年間の個人貸し出し総数は、14年は6億9527万冊。1994年の3億6525万冊、04年の6億968万冊と比べて、この20年

で3億3002万冊、10年で8559万冊増えています。この数字を見ても、いかに図書館が利用されているかがわかります。

さらに、各図書館は、閉館時間の繰り下げやベストセラーを多く揃えることなどで、サービスの充実をはかっています。なかには、佐賀県の武雄市図書館のように、DVDのレンタルショップや新刊書店、スターバックスコヒーまで入っているとあります。こうした図書館のサービスの充実が市民にとって好ましいことですが、問題もあります。

そのひとつが、ベストセラーの複本問題です。ひとつのベストセラーを何冊、場合によっては何十冊も揃えることによって、市民のニーズに応えているわけですが、それによって、その本の売れ行きが落ちてしまう、つまりは著者や書店、出版社の利益が損なわれているのではないかと、という指摘があるのです。なかには図書館の「無料貸し本屋化」という人さえいます。公共図書館の資料購入費は年々、減少していく傾向があるだけに、同じベストセラー本を何冊も揃えるより、一般の人が手を出しにくい高額本や専門書を充実させた方がよい、といった声もあります。

出版社にとって、図書館は大切な顧客であり、ともに活字文化、出版文化を担っていく存在です。対立するのではなく、十分に話し合いながら、活字・出版文化をより発展させていくために、複本問題などにも取り組んでいくことが必要だと考えます。

次に、いわゆる読書離れの問題です。15年10月の読売新聞の世論調査によると、1か月間に「1冊も本を読まなかった人」の割合は47%。95年の調査以来、つねに50%前後の数字だったので、半数の人は1か月間に1冊も本を読んでいないことになりました。ただ、「若者の活字離れ」といわれていますが、読まなかった人の割合が最も低かったのが20代で42%。逆に高かったのが30代と70歳以上で、それぞれ52%でした。

読まなかった理由については、「時間がなかった」49%、「読まなくても困らないから」33%、「読みたい本がなかったから」28%。20代〜50代は「時間がない」が最も多く、70歳以上では「健康上の理由」が高い数字でした。出版社の間としては、「読みたい本がない」という回答はとてショックであり、「読みたい本」をつくる努力が求められて

いることを痛感します。

一方で、小中高校で読書の時間を設ける取り組みについては「望ましい」と思う人が86%もあり、出版業界としても「朝の読書運動」のような地道な活動を応援していく必要があるでしょう。

消費税と軽減税率も大きな問題です。

17年4月の消費税率10%への引き上げをにらんで、日本書籍出版協会、日本雑誌協会、日本出版取次協会、日本書店商業組合連合会の4団体を中心に、出版物の軽減税率適用を求めて、声明を出したり、政府や与党に対して陳情したり、活動を続けてきました。結果として、15年12月16日の与党税制改正大綱では、書籍・雑誌はとりあえず「引き続き検討する」と記されました。その際、「有害図書排除の仕組み」づくりといった注文明も付けられており、今後、こうした課題の検討とともに、さらなる政府、与党等への働きかけが必要となっています。

1997年、そして14年と、消費税率が上がった時には書籍・雑誌の売上が落ちていただけに、次回も影響が心配されています。世界の多くの国で出版物への軽減税率が適用されていますが、会社の規模や扱っている書籍、雑誌の種類の違

いなどもあって、業界が必ずしもまともまっているわけではありません。軽減税率の適用に向けて、どういう形で業界がまともっていくのか、この点も大きな課題といえます。

おわりに

これまで、出版業界の現状、課題について述べてきました。売上総額はどこまで落ち込むのか、書店の数はどこまで減ってしまうのか。正直に言って先が見えません。また、若者だけでなく、高齢者も含めて、日本人全体の読書時間は減っているようです。たしかに、ゲームやチャットなど、ネットの出現によって、私たちの余暇の使い方に変化が生じ、読書時間が減ったという側面があることは間違いありません。このような現実を前に、ともすれば悲観的な気分にとらわれがちですが、私は、出版業界、出版文化の将来に希望はもっています。

「若者の活字離れ」といわれて久しいですが、ネット上のやり取りや情報の取得、ゲームなどでは、若い世代も「文字」は読んでいます。人々のネットに費やす時間が増えているのですから、ゲームやチャットだけでなく、電子

書籍にも、より目を向けてもらえないか。一時の期待感や熱気は薄れているとはいえ、電子ならではの特性や使い勝手に磨きをかけ、売上を伸ばしていくことはできると思っています。

いずれにしろ、作品力や話題性があれば、『火花』のようなベストセラーが生まれる可能性はあるのです。まずは出版社が魅力ある作品を世に送り出すことが必要だと、心を引き締めています。加えて、先ほど話題にした学校での「読書運動」といった、読書人口のすそ野を広げる活動との連携や、書店や取次と組んだキャンペーンやフェアによって、本屋さんに足を運んでもらう努力、工夫をするといったことも大切だと思います。

一方で、書店の減少や取次の不振に象徴されるように、委託販売制など、従来の流通・販売の仕組みが制度疲労を起している面もあります。たとえば、紀伊國屋書店は取次を通さずに出版社と直接取引する試みも始めています。KADOKAWAは「ニコニコ動画」のダウンロードと経営統合する一方で、流通に関してはアマゾンジャパンと直接の取引をしています。今後、さらに業界の再編や様々な制度改革が進む可能性はありますし、

進めなくては生き残れないかもしれませぬ。

出版は、私たちの文化を支えている大きな柱の一つです。出版業界の一員として、時代の流れをしっかりとらえ、魅力ある作品を生み出すとともに、自己改革を進めながら、微力ではありますが、文化の支え、そして発展に寄与していきたいと思っています。

※原稿中の数字や業界の状況等は、原則として講演時のものです。

(2015年12月10日・公開フォーラム)

講師略歴（こばやし ひろかず）

1954年東京都生まれ。
1976年東京大学文学部卒、読売新聞社入社、1983年から編集局文化部勤務、論壇・宗教等を担当。2002年中央公論新社雑誌・書籍編集局次長、07年読売新聞社編集局文化部長、09年中央公論新社書籍局長、11年同社代表取締役社長、14年現職。

「大同学院二世の会」閉会のお知らせ

「大同学院二世の会通信」第10号（最終号2016年1月30日発行）が発行されました。ご存知のように大同学院は新京に設立された満洲国の官吏研修機関ですが、この会はここで学んだ方たちの二世を中心に1995年に発足しました。会の目的は、会員相互の親睦友好の促進を図るとともに、満洲開拓に献身的な努力を重ねた同学同窓の子弟による満洲研究会が始まりで、「二世の会」という小さな会に集うことによって、知らなかった満洲のさまざまな歴史と実態が理解できたことは私たちにとって大きな収穫であったと会長の金澤毅氏が記していますが、本年3月31日20年の歴史を閉じました。最終号には、昨年5月に発行された『満洲難民』の著者、井上卓弥氏（毎日新聞編集委員）の講演要旨が掲載されていますが、敗戦後満洲・北朝鮮の難民に何が起こったのかをこの会の資料によって、再現したことが語られています。

当協会と関係の深い団体が次々と解散していることは、寂しいばかりですが、時の流れで仕方のないところでしょう。歴史が風化しないように心がけたいものです。

（福島靖男）